

北海道開発局とヤマト運輸株式会社が 北海道の生産空間の維持・発展に資する連携協力協定を締結

- 北海道開発局とヤマト運輸株式会社は、連携協力協定を締結し、**緊密かつ組織的な連携・協力体制を構築**しました。
- 本協定に基づき、相互の強みを活かして、**食と観光を担う「生産空間」に人々が住み続けるために不可欠な物流の確保等に係る取組み**を推進していきます。

【開催概要】

日時：令和3年10月20日（水）11時00分～

場所：札幌第1合同庁舎 15階 特別会議室
（札幌市北区北8条西2丁目）

出席者：ヤマト運輸株式会社執行役員（北海道地域担当） 松井 克弘
国土交通省北海道開発局長 橋本 幸



ヤマトのキャラクター
「クロネコ・シロネコ」
を手に記念撮影！！！！

ヤマト運輸株式会社 松井執行役員からのご挨拶

- 北海道は、世界自然遺産“知床”をはじめとする**豊かな自然環境など多くの観光コンテンツを有し、農水産品も豊富**である。包括連携協定を契機に、**北海道開発局をはじめ地域のパートナーと連携し、「生産空間」の維持・発展に改めて向き合い、取り組んで参りたい。**
- 当社は、北海道に165の営業所と1,870台の車両を持ち、**7,600名の社員が北海道の生活を支えたいという思いを持ち、宅急便などのサービスを提供。**
- 宅急便を中心とする物流ネットワークを基盤に、**地域のパートナーとの協力関係を強固なものとし物流を効率化し、生産空間に新たな価値を創出したい。**
- 例を挙げると、広い道内では、道央地域から名寄以北の道北地域への輸送は長距離かつ積載効率が低下し、生活必需品や生産空間で生み出された商材のサプライチェーンに大きな課題。**他の物流事業者と連携して、共同輸送による物流効率化を検討し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組みたい。**
- 普段より使用している**道路交通の安全性確保に関する取組を推進。**当社は**1日1,500台の車両が稼働し、この稼働車両が道路の異常を発見した場合タイムリーに連絡**することで、**道路交通の安全確保に寄与していく。**



国土交通省北海道開発局 橋本局長からのご挨拶

- 北海道開発局の役割の1つが道路インフラの提供。地方部が不便だから都市部に移住する「諦め移住」のようなものが起きないように、という気持ちで、**人流や物流を担う道路整備を通じ、最大の課題である人口減少対策に取り組んできた。**
- 食や観光という価値に着目して北海道地方部を「生産空間」と呼び、人口減少の中でも人々が地方部に住み続けられるよう「生産空間の維持・発展」という政策を推進してきた。（政策推進にあたって）多くの方々からお話を伺うべきと考えていたところ、**ヤマト運輸から地方部での「生産空間」の維持・発展に向けた様々な取組に加え、札幌都心部においても荷さばき対策などで協力**いただいた。
- 本協定を契機に**11月に道の駅もち米の里☆なよろをモデルに、道の駅をトラックのヘッド交換を行う中継拠点として活用することでドライバーの負担減少等に繋がることを目指した実証実験を実施。**実験で効果が確認されれば取組を広めることを考え、課題があれば対応していく。
- コロナ禍の交通量を見ると、**物流等の大型車は大きく減少せず推移し、物流は社会経済を支える機能の1つと痛感。**物流の大きな部分を担うヤマト運輸と協定を締結できることを嬉しく思っている。
- これからも**道路ユーザーの役に立つ施策をしっかりと展開していきたい。**





ヤマト運輸株式会社

ヤマト運輸

考え方

社会インフラの一員としてこれからも**社会の課題に正面から向き合い**、お客さま、社会のニーズに応える**「新たな物流のエコシステム」**を創出することを通じて、**次の時代も、豊かな社会の実現に持続的な貢献**を果たします。

役割や強み

- 日本全国に張り巡らせた**ラストワンマイルネットワーク**
- 日々の集配業務のなかで、**地域のお客様に密着したセールスドライバー**
- 荷物を運ぶだけではない、産業や政策に必要な**あらゆる課題に対するソリューション提案力**



国土交通省北海道開発局

考え方

食料基地としての持続的発展、「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成のため、**食と観光を担う「生産空間」を支える**取組を重点的に進めています

役割や強み

- 北海道における河川、道路、港湾、空港、農業基盤、漁港といった**国の基幹的な社会資本の整備・管理**
- 地方自治体や国の機関等との**行政機関のネットワーク**
- さまざまな地域づくりや観光・交流に関する**地域の取組との協働活動**

緊密かつ組織的な連携・協力体制による取組

「生産空間」に住み続けるために不可欠な物流の確保等に係る取組を推進

連携項目

物流の確保に関する取組
道路交通の安全性の確保に関する取組
災害等に伴い広域的に影響が及ぶ**国道の通行止め時の情報共有**に関する取組
その他生産空間の維持・発展に向け両者が連携・協力することができる取組

当面の取組

①物流の効率化のための取組の推進

- 生産空間の産業や暮らしに不可欠な物流サービスの維持に向けて、北海道開発局とヤマト運輸が連携して物流効率化の検討などの取組を推進
- 具体的には、道北の物流システムの効率化及び道の駅の交通拠点機能の強化に向けて、道の駅もち米の里なよるにおいて、道の駅を拠点とした中継輸送の実証実験を実施

②道路の異常等の情報共有

- ヤマト運輸及び協力企業のトラックドライバーが道路の異常や破損等を発見した際に「道路緊急ダイヤル（#9910）」に通報

③災害等に伴う広域的な国道の通行止め時の情報共有

- 社会的な影響が大きいと見込まれる災害等に伴う広域的な国道の通行止めが発生した場合に、地域のライフラインである物流を支えるヤマト運輸と道路インフラを管理する北海道開発局が情報共有することにより、地方部の生産空間の物流の円滑化に貢献